

神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画
見直し骨子（案）

「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画」（以下「計画」という。）は、「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進条例」（以下「条例」という。）第 12 条第 1 項に基づき、2009（平成 21）年 6 月に策定し、2012（平成 24）年 4 月、2016（平成 28）年 1 月及び 2019 年（平成 31）年 4 月に改定を行った。

計画期間中における社会情勢の変化や、新たな経営課題等も踏まえ、2022（令和 4）年度を目途に見直しを行うこととしている。

1 計画の概要

(1) 計画の性格

- ア 条例に基づく中小企業・小規模企業の振興に関する基本的な計画とする。
- イ 県の総合計画を補完し、特定課題に対応する個別計画として策定する。

(2) 計画の期間

2019（平成 31）年度から 2025（令和 7）年度までの 7 年間

(3) 計画に定める事項

条例第 12 条第 2 項に基づき、次の事項を定める。

- ア 中小企業の振興に関する総合的かつ長期的な目標及び施策の方向性
- イ アに掲げるもののほか、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

2 計画見直しの概要

(1) 新型コロナ・物価高騰対策事業について

計画策定後に生じた「新型コロナウイルス感染症拡大」「物価高騰」への対策として実施した事業を整理し、計画に追記する。

(2) 社会情勢の変化等について

計画期間中に生じた社会情勢の変化や新たな経営課題等について、その背景や経済への影響を踏まえた県の取組やその方向性等について、計画に追記する。

ア 少子高齢化、人口減少の加速

本県の2021年の合計特殊出生率は1.22、2022年の高齢化率は25.8%となり、少子高齢化が進んでいる。

また、本県の人口増減数は、2021年中に調査開始以来初めて減少し、さらに2022年中は2年連続の減少となり、人口減少局面に入ったと考えられる。

少子高齢化、人口減少の進展により労働力人口が減少し、中小企業・小規模企業においては、人手不足等の問題がさらに深刻化するおそれがある。

イ 新型コロナウイルス感染症の拡大

2020（令和2）年から始まった新型コロナウイルス感染症の拡大による営業時間の短縮等の要請によって、飲食店の営業活動が制限されるなど、県内中小企業の事業継続に大きな影響を与えた。

一方で、テレワークやオンライン会議、時差出勤などが普及し、デジタル化や働き方改革が推進されるという側面もあった。

県は、制度融資による金融支援、飲食店向け協力金、酒類販売事業者等への給付金、感染症対策のための補助金、消費喚起策やビジネスモデル転換への補助などにより、感染拡大防止と事業継続の両立を図ろうとする県内中小企業を支援した。

ウ 無利子・無担保融資の返済

2020（令和2）年度に実施した、「3年間無利子、保証料ゼロ」のいわゆる「ゼロゼロ融資」は、コロナ禍で厳しい経営環境に置かれた中小企業の資金繰り支援につながった。

一方で、無利子期間の終了後は、金利分が返済に加わるため、原油・原材料価格の高騰等の影響によって収益が上がらないまま、返済による負担が増えていくことで、事業継続を断念してしまう企業の増加が懸念される。

そこで、県は、「伴走支援型特別融資」を拡充し、借換えを促すことで、資金繰りと経営の改善を促進している。

エ 原油・原材料価格の高騰

2022（令和4）年2月に始まった、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とする世界的なサプライチェーンの混乱等によって、原油・原材料価格が高騰し、仕入れ価格の上昇に伴って利益が圧迫されるといった影響を受けた。

県は、消費喚起策やビジネスモデル転換への補助、制度融資といった支援策をパッケージにして展開し、県内中小企業の事業継続を後押しした。

しかしながら、物価の上昇に合わせた賃金の引上げが社会全体で喫緊の課題となっており、特に中小企業においては、事業継続だけでなく、仕入れ価格上昇分の円滑な価格転嫁や、賃上げの原資を持続的に確保するための労働生産性向上といった課題にも直面している。

オ 脱炭素、カーボンニュートラル、GX（グリーン・トランスフォーメーション）

2020（令和2）年10月、国は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言した。

また、カーボンニュートラル実現に向けた産業構造や社会構造の変革、「GX」に向けて、10年間で150兆円超の官民投資を実現する、としている。

県は、2030年度の温室効果ガス排出量を2013（平成25）年度比で50%削減することとし、脱炭素化に向けて、県民や企業など各主体の取組を後押しするとともに、率先実行に取り組むこととしている。

カ DX（デジタル・トランスフォーメーション）

データやデジタル技術を使って、顧客目線で新たな価値を創出していくこと、また、そのためにビジネスモデルや企業文化などの変革が求められる。

身近な業務のデジタル化や、無料のアプリを活用することから始めることもできるが、スキルやノウハウが不足する場合は、専門家による支援や、デジタル人材の確保・育成が重要となる。

キ デジタル田園都市国家構想

2021（令和3）年、国は、デジタルの実装により、地方の個性を活かしながら社会課題の解決と魅力の向上を図ることで、都市の利便性と地方の豊かさを実現し、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を打ち出し、「デジタル基盤の整備」や「デジタル人材の育成・確保」「誰一人取り残されないための取組（デジタルデバイドの是正など）」によって、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決を目指すこととしている。

(3) KPI の見直しについて

これまでの実績・自己評価や社会情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて、KPI を見直す。

大柱1 神奈川の未来を支える産業の振興

○中柱2 ロボット産業の育成

KPI：生活支援ロボットの導入施設数（累計）

目標値について個別計画「さがみロボット産業特区」を2023年4月に改訂予定だが、目標値を上方修正する予定であり、それと整合を図りたい。2023年度以降、目標毎年100件とする。

○中柱3 エネルギー産業の育成

KPI：HEMS や水素関連などの技術開発・製品開発に関する県の支援件数（累計）

以下の理由のため、本KPIは削除することとしたい。

- ・新型コロナウイルス感染拡大以降は、開発アドバイザーが県内の中小企業に向き直接指導する機会を設けることが難しい状況であること、開発アドバイザーの高齢化もあり、令和5年度から事業を休止するため
- ・HEMSは製品として一般化しており、また、かながわスマートエネルギー計画については、今後、神奈川県地球温暖化対策計画と一本化する中で、事業のあり方を含め、今後検討していく予定のため

大柱3 生産性の向上を図る攻めの経営の促進

○中柱 第四次産業革命による新たな産業構造への対応促進

KPI：(地独)神奈川県立産業技術総合研究所が実施する IoT 技術導入支援件数(累計)

第二期中期計画の策定に伴い、2022年度からKPIの名称を「デジタル技術支援」に変更した。

大柱5 地域の資源を生かし、経済を支える事業活動の促進

○中柱 地域の資源を生かした産業振興

KPI：地域産業資源活用事業計画の認定件数（累計）

根拠法（中小企業地域資源活用促進法）が2020年10月1日に廃止され、認定制度がなくなったため、本KPIは見直しを検討したい。

大柱6 働き方改革の促進と人材の育成

○中柱 働き方改革の促進

KPI：働き方改革セミナー・相談会の参加企業数（累計）

当事業は、平成31年4月から順次施行されている「働き方改革関連法」の周知を集中的に行うために実施していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止し、以降実施していない。

一方で、働き方改革については、コロナ禍を経て、テレワークなどの新たな働き方が広まっている。そのような状況も踏まえ、本KPIは見直しを検討したい。

3 今後のスケジュール（予定）

令和5年	3月	令和4年度第1回審議会 （実績評価、見直し骨子（案）の意見聴取）
	6月	見直し骨子を常任委員会報告
	8月	令和5年度第1回審議会（見直し案の意見聴取）
	9月	見直し案を常任委員会報告
	10月	見直し後の県計画を公表